

持株会社化による最強のグループ経営の実現 ～グループ経営力の最大化～

●プログラム●

【開催主旨】

2002 年の独占禁止法改正による全面自由化以降、持株会社設立のためのハードルは格段に低くなり、上場企業の持株会社数は増加の一途をたどっています。持株会社化の目的として、「事業会社の自立性強化と経営の迅速化」「M&A への迅速な対応」「事業推進ユニットの整理」等があります。

持株会社化の利点を最大限享受するためには、各企業が抱えている「当初の目的と実現状況とのギャップ」、「グループ経営インフラの未整備」、「関連諸制度の不備」などの課題に対する対応策を早急に講じていく必要があります。

また、これらの課題克服のためには、「グループ企業文化・組織の形成」、「長期視点での事業育成」、「グループシナジーの追及」といった日本独自の経営環境を考慮した日本型持株会社経営を追求することが必要です。

持株会社化などのグループ経営に関するお悩みや疑問などの解消の場として、さらには課題解決の場として当セミナーをご活用いただければ幸いです。

◆日 時：2015 年 7 月 16 日（木） 13:30～17:00

◆会 場：東京・麹町 「企業研究会 セミナールーム」

◆講 師：ネクストコンサルティング（株） 代表取締役 畠中 一浩氏

【略歴】

早稲田大学理工学部卒。同大学工学修士。
公認情報システム監査人(CISA)。公認企業 IT ガバナンス専門家 (CGEIT)。
ISACA システム基準委員会委員長、早稲田大学戦略 IT 研究所 客員研究員 歴任。
アクセンチュア、コーポレートディレクション 取締役パートナー、
CDI ソリューションズ 代表取締役 CEO などを経て現在に至る。

【コンサルティングテーマ】

経営戦略の立案、事業計画の策定、M&A 戦略・アドバイザー
戦略に沿った組織・業績評価・BPR・情報システムの改革計画策定、実行支援
企業の収益力の向上、全社コストダウン計画策定、実行支援
情報システム監査、情報システムガバナンス、内部統制 (J-SOX など) の実行支援

【著書】

「IT 投資は3年で回収できる」 PHP 研究所 2008 年
「人を減らす、ムダを減らせ」 NTT 出版 2010 年

●参加要領●

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

*当会ホームページ (http://www.bri.or.jp) からもお申込みいただけます

●受講料● 1 名 (税込み、資料代含む)

正会員	32,400 円 本体価格 30,000 円
一 般	35,640 円 本体価格 33,000 円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてに FAX いただくか、当会ホームページからお申し込みください。
後日 (開催日 1 週間～10 日前までに) 受講票・請求書をお送り致します。

●申込書を FAX にてご送信いただく際は、FAX 番号をお間違えないようご注意ください。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→

【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますこと
もありますので、ご了承下さい。

一般社団法人企業研究会

担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 31MT ビル 2F

TEL 03-5215-3550 FAX 03-5215-0951

151091-0103		※2015.7.16 持株会社による最強のグループ経営の実現	
会社名			
住 所		〒	
TEL		FAX	
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			

*申込書にご記入頂きました個人情報、本研究会に関する確認・連絡及び弊会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

持株会社化による最強のグループ経営の実現 ～グループ経営力の最大化～

1. 本セミナーの背景と目的

2. 持株会社への移行

- (1) 企業を取り巻くリスクと影響
- (2) 持株会社への取り組み
- (3) 事業部制、カンパニー制、持株会社の考え方
- (4) 持株会社移行へのアプローチ

3. 持株会社の抱える課題

- (1) 当初の目的と実現状況とのギャップ
- (2) グループ経営インフラの未整備
- (3) 関連諸制度の未整備

4. グループ経営を実現するために取り組むべきポイント

- (1) 財務会計／経営管理視点から見た問題
- (2) 内部統制視点上の海外ローカルの問題
- (3) 海外拠点へのガバナンス発揮のために取り組むべきポイント
- (4) グローバルな内部統制の進め方

5. ITガバナンス実現への取り組み

- (1) グループIT ガバナンスの実現
- (2) IT マネジメント組織と体制
- (3) システム開発プロセス
- (4) IT の投資評価